

アンケート調査に基づく自主防犯活動の実態に関する基礎的研究

—茨城県日立市の事例*

A Basic Study on the Actual Situation of Self-anticrime Activities Based on Questionnaire Survey

—Case Study of Hitachi-city, Ibaraki-prif.*

木梨真知子**・金 利昭***

By Machiko KINASHI**・Toshiaki KIN***

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

近年、持続可能な都市環境のあり方を検討する上で、犯罪の事前防止の観点から総合的な治安政策が求められている。防犯に対する意識の高まりにより「防犯まちづくり」に関する手法が浸透し、物理的環境整備と同時に自警団等によるパトロールをはじめとする自主防犯活動が活発に行われるようになってきた。また、茨城県県政世論調査¹⁾によると、「安全で安心できる生活のために必要なこと」の第3位に「ボランティア等による自主防犯組織づくりを推進する」の項目が挙げられている。しかし、防犯まちづくりを推進するにあたり、その手法を示したものは数多くあり¹⁾、防犯環境設計理論等に基づく犯罪が発生しやすい物理的環境の定量的分析は進められているものの²⁾、自主防犯活動の継続化および効率化に着目した研究は少ない。本稿では、防犯まちづくりを進める前段階として、自主防犯活動の現状について整理し、分析と考察を行うことを目的とする。

(2) 対象地区の概要

本稿では、自主防犯活動の活発な地域として茨城県日立市を対象とし、活動の実態について調査を行った。日立市は2004年に「日立市生活安全条例」が施行されたのを契機に、2007年には「安全・安心まちづくり事業」として防犯対策に係る費用を一部負担するなどの取組みを行うなど、防犯活動推進に積極的な自治体の一つである。2002年に犯罪認知件数が急増したのをきっかけに自主防犯活動団体の結成が盛んになり、2008年7月現在92団体、4200名以上が参加している（図-1）。

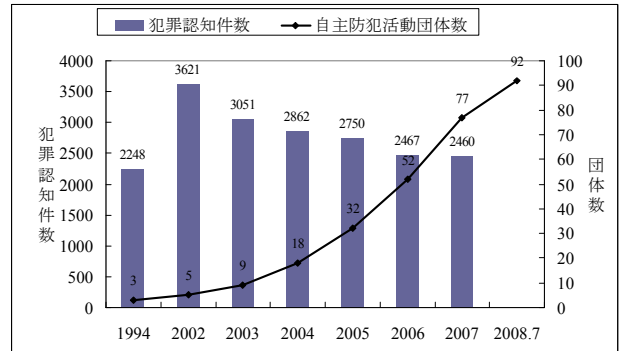


図-1 自主防犯活動結成数と犯罪認知件数の推移

(3) 調査手法

調査は、日立市役所および日立警察署の管理する自主防犯活動団体の概要³⁾に関するデータを補完する目的でアンケート調査⁴⁾を実施した。日立市役所および日立警察署の協力を得て、市内で行われた防犯講習会の際に各団体の代表者一名に回答してもらう形で当日回収した。また、講習会不参加団体に対しては訪問配布・郵送回収にて回答を得た。アンケート調査の概要を表-1に示す。

表-1 調査概要

対象	茨城県日立市内の自主防犯活動団体(全92団体)
調査方法	集合調査(防犯講習会時の直接配布・回収) 留置調査(日立市役所による訪問配布・郵送回収[防犯講習時未回収分])
調査日	2008年7月5日
回収率	81(88.0%)
調査内容	団体の概要、活動の実態、活動への不満、警察・行政に対する要望

2. 活動の実態

(1) 団体の構成

団体の構成要因について表-2に示す。活動人員に対する回答では1~20名で構成された小規模団体が30.4%と最も多く、平均活動人員は51.4名であった。活動1回あたりの人員は1~5名とやはり少人数の団体が半数となり、平均6.6名であった。平均年齢は61~70歳が56.5%と最も多く、比較的高齢者中心の活動となっている。また、会則・規約類を設けている団体は全体の半数近くを占めた。1年間の活動資金に関する回答では、「10,000円

*キーワード：地域計画、地区計画、防犯活動

**学生員、工修、茨城大学理工学研究所

(茨城県日立市中成沢町4-12-1、

TEL:0294-38-5171、FAX:0294-38-5294

E-mail:06nd307y@hcs.ibaraki.ac.jp)

***正員、工博、茨城大学工学部都市システム学科

(茨城県日立市中成沢町4-12-1、

TEL:0294-38-5171、FAX:0294-38-5294)

以下」と回答した団体が最も多く、全体の平均は 31,531 円となっており、その財源は主に自治体からの補助金で賄われているケースが多い。

次に、団体が設立された主な理由についての回答結果を図-2 に示す。「団体設立の要望・要請があった」という回答が 27.2%と最も多く、次いで「更に安全な町にしたいと思った」という回答が 22.2%であった。事実、当該地区において 2008 年までに市内自主防犯活動数を 82 団体まで増加させる目標を立てて団体設立を推進しており⁶⁾、回答結果はこのことに影響を受けていると言える。

表-2 団体の特徴

		度数	(%)			度数	(%)	
活動人員	a. ~20名	28	30.4	テボ イラ アン	a. 加入	24	26.1	
	b. 21~40名	20	21.7		b. 未加入	52	56.5	
	c. 41~60名	11	12.0		c. 不明	16	17.4	
	d. 61~80名	6	6.5		団長 の 任期	a. 任期なし	21	22.8
	e. 81~100名	5	5.4			b. 任期あり	34	37.0
	f. 100名~	10	10.9			c. 取決めなし	25	27.2
g. 不明	12	13.0	d. 無回答	1		1.1		
			e. 不明	11		12.0		
一 活 動 あ た り の 人 員 の 数	a. 1~5名	46	50.0	活 動 資 金 額	a. 資金なし	8	9.9	
	b. 6~10名	14	15.2		b. 10,000円以下	18	22.2	
	c. 11~15名	3	3.3		c. 10,001~20,000円	11	13.6	
	d. 16名~	6	6.5		d. 20,001~30,000円	9	11.1	
	e. 無回答	12	13.0		e. 30,000~40,000円	3	3.7	
	f. 不明	11	12.0		f. 40,000~50,000円	6	7.4	
一 回 あ た り の 活 動 グ ル ー プ の 数	a. 1~2	29	35.8	g. 50,000~100,000円	7	8.6		
	b. 3~4	9	11.1	h. 100,000円以上	3	3.7		
	c. 5~6	3	3.7	i. 無回答	16	19.8		
	d. 7~8	1	1.2	財 源	a. パザーなどの収益活動	1	0.9	
	e. 9~10	2	2.5		b. 補助金・助成金など	61	57.0	
	f. 11以上	2	2.5		c. 地域住民から会費徴収	3	2.8	
g. 不明	34	42.0	d. 団員から会費徴収		6	5.6		
			e. 町内会費を一部利用		24	22.4		
			f. 寄付		6	5.6		
平 均 年 齢	a. 50歳未満	4	4.3	g. 分からない	3	2.8		
	b. 51~60歳	9	9.8	h. その他	1	0.9		
	c. 61~70歳	52	56.5	i. 無回答	2	1.9		
	d. 71歳以上	8	8.7					
	e. 不明	19	20.7					
規 則 ・ 会 則 ・ 約 束	a. あり	43	46.7					
	b. なし	32	34.8					
	c. 不明	17	18.5					

*「財源」は複数回答

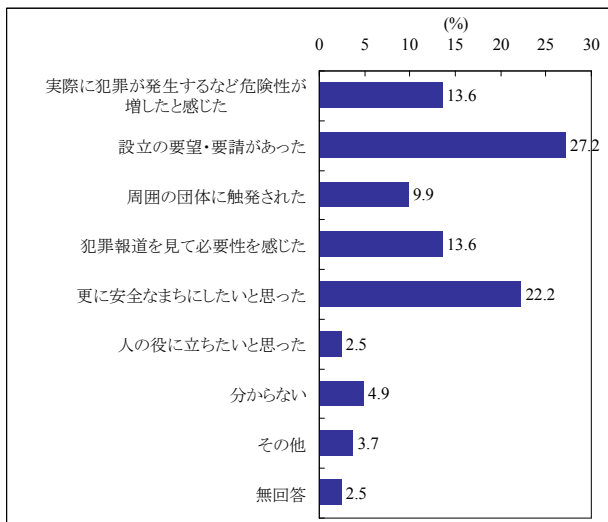


図-2 団体設立の主な理由

(2) 活動形態と活動範囲

活動の実態に関する結果を表-3 に示す。活動は毎月必ず行われているかの質問に対し「行われている」と回答した団体が 75%以上を占めた。1 ヶ月平均活動回数は「10 回以下」および「21~30 回」が最も多く、全体の平均は 19.4 回であり、多くの団体は土・日・祝日を活動休止日

としている⁶⁾。活動時刻に関して、「決められている」と回答した団体が 60.5%、活動範囲・位置・道順が決まっているかに関しては、「全て決められている」「決められている方が多い」と回答した団体を合わせて 58%となる。

表-3 活動実態

定期的な活動	度数	(%)	活動時刻	度数	(%)
a. 行われていない	16	19.8	a. 決まっていない	26	32.1
b. 行われている	62	76.5	b. 決まっている	49	60.5
c. 無回答	3	3.7	c. 無回答	6	7.4
月平均活動回数	度数	(%)	活動範囲・道順・位置	度数	(%)
a. ~10回	33	35.9	a. 全く決められていない	19	23.5
b. 11~20回	13	14.1	b. 決められていない方が多い	8	9.9
c. 21~30回	33	35.9	c. 決められている方が多い	38	46.9
d. 31回~40回	5	5.4	d. 全て決められている	9	11.1
e. 41回~	5	5.4	e. 無回答	6	7.4
f. 不明	3	3.3			

(3) 取組みの内容

取組み内容に関する回答結果を図-3 に示す。「防犯パトロール」という回答が最も多く、次いで「子どもの見守り・誘導・安全確保」「挨拶・声掛け運動」が多いが、逆に「夜間の見回り」「防犯資源の維持・点検」等は少ない。平均して 1 団体あたり 4.5 種類の取組みを行っている。相関分析より⁷⁾、各団体の取組み数は 1 ヶ月平均活動日数($r=306, p<.05$)、1 回あたりの活動人員($r=301, p<.05$)、1 回あたりの活動グループ数($r=323, p<.05$)の多さに左右されており、活動の充実は人員確保が不可欠であることを示しているといえる。

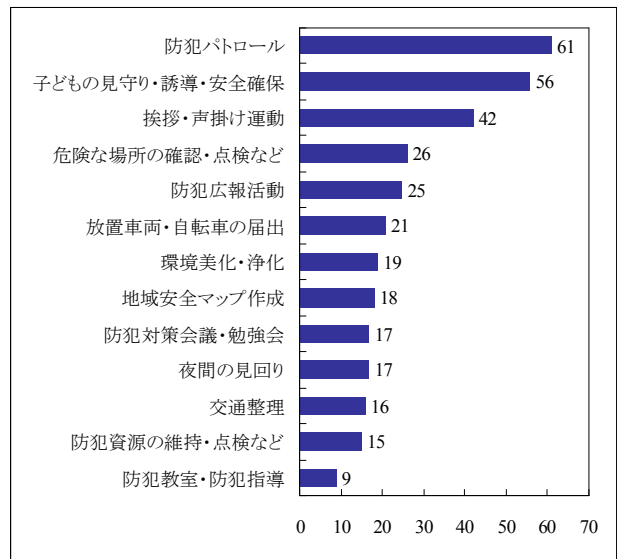


図-3 取組みの内容 (複数回答)

(4) 防犯講習会参加頻度

これまでの防犯講習会の参加頻度に関する設問に対し、約 75%が参加経験ありとなり、平均 3.1 回参加している結果となった。一方、『防犯環境設計』の認知については、約 70%が「知らなかった」と回答している (図-4)。防犯環境設計理論を知ることは、犯罪に脆弱な環境を理解し、それに対する対応を考慮する際の足がかりとなり得るため、講習会等での指導が求められる。

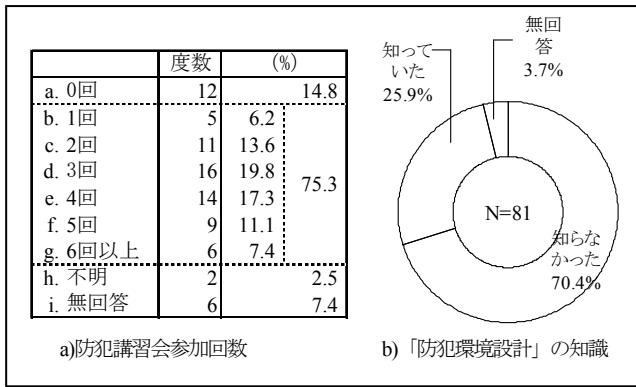


図-4 防犯講習会参加回数と「防犯環境設計」の知識

3. 犯罪リスクに及ぼす影響

ここで、2003年～2008年1月までに当該地区で発生した街頭犯罪を対象とし、各団体の特性と犯罪発生との関連性について分析を試みた。犯罪データの概要を表4、図-5に示す。まず、当該地区で発生した犯罪発生件数と活動団体数の時間的推移を図-6に示す。犯罪発生のピークは7時台と18～19時台である。それに対し、活動団体数のピークは7時台と15時前後となっており、午後の犯罪発生のピークとは時間のずれが生じていることが

表-4 犯罪データの概要

内容	詳細
・データ数	1644件
・罪名 (手口)	街頭犯罪9種類 ・自転車盗(690件) ・オートバイ盗(171件) ・自動車盗(49件) ・車上ねらい(436件) ・部品ねらい(151件) ・自動販売機ねらい(110件) ・ひったくり(12件) ・路上強盗(8件) ・強制わいせつ(17件)
・発生年月	2003～2008年
・発生時刻	・日中(61.6%) ・日没後(38.4%)

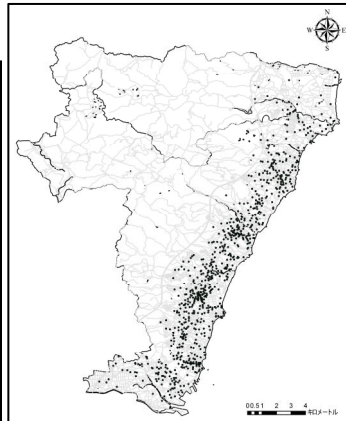


図-5 街頭犯罪発生の分布

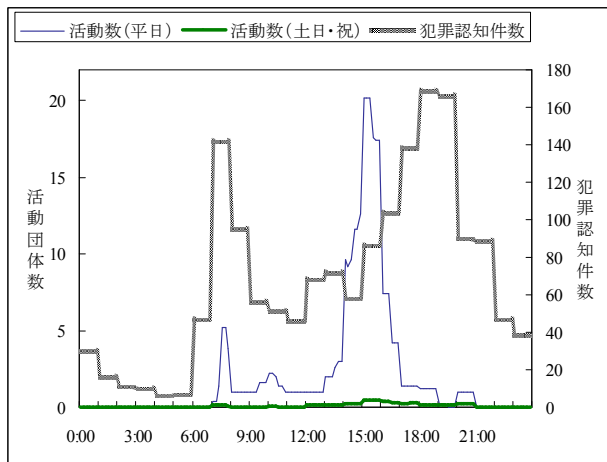


図-6 活動団体数と犯罪発生の時間的変化

分かる。この対応として、各活動範囲内での犯罪多発時刻を把握し、それに合わせた活動時間の設定を行う必要があると考える。

次に、各団体の活動エリア内で発生した犯罪認知件数と活動面積より、1km²あたりの犯罪発生件数を算出し、平均(22.3件)以下の団体を低リスク、平均以上の団体を高リスクとして相関分析を行ったところ⁽⁸⁾、活動場所や道順の取決めの有無 ($r=.254, p<.05$)、会則・規約類の有無 ($r=-.238, p<.05$) に関して相関が見られた。また、1人当たりの活動面積 (=活動面積/団員数) とも相関が見られた ($r=.267, p<.01$)。つまり、活動場所や道順が決められていない団体や、1人当たり活動面積が小さく、会則・規約類が設けられた団体ほど犯罪リスクが低いといえる。インタビュー調査によると、会則・規約類は団体内の責任者や任期・活動方法等の取り決めを意味し、この取り決めがある団体は活動目的自体が明確である傾向が強いとの意見があり、分析結果は妥当であると考えられる。

4. 活動に対する不安・要望と活動効果の認識

(1) 活動に対する不安と行政への要望

活動に対する不安・不満、警察及び行政に対する要望について質問し、「思わない(1pt.)」「あまり思わない(2pt.)」「やや思う(3pt.)」「思う(4pt.)」の4段階で回答を得た。結果を図-7、図-8に示す。

活動に対して不安・不満に感じることで「若者の参加の不足」が3.31pt. (平均pt.) と最も高く、次いで「団員の高齢化(2.96pt.)」「周辺住民の理解に欠ける(2.29pt.)」と

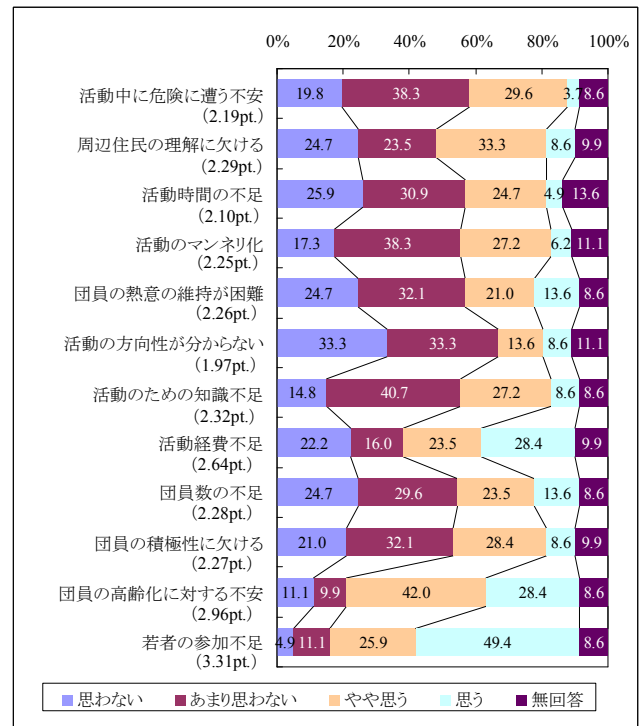


図-7 活動中の不安・不満

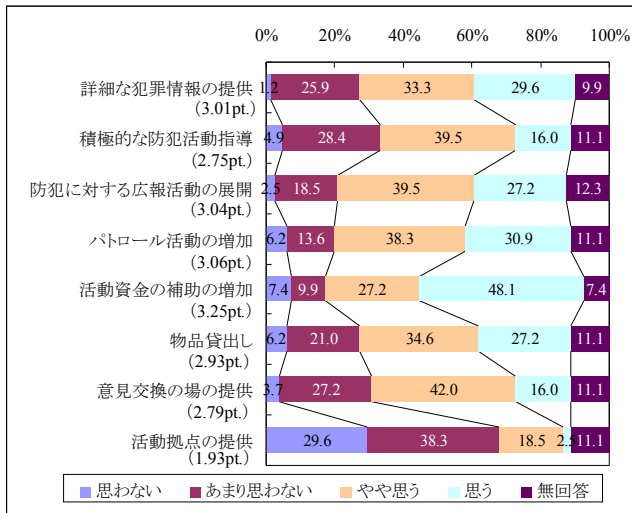


図-8 警察と行政への要望

なっており、継続的活動を憂慮しての回答が目立った。一方、「活動の方向性が分からない(1.97pt.)」「活動時間の不足(2.10pt.)」は低い結果となった。また、警察や行政に対する要望として「補助金の増加」が3.25ptと最も高く、次いで「パトロール活動の増加(3.06pt.)」「詳細な犯罪情報の提供(3.01pt.)」となっており、逆に「活動拠点の提供(1.93pt.)」「積極的な防犯指導(2.75pt.)」は低い。このことから、当該地区の傾向として活動の方向性は明確であると考えているものの、それに対する周囲の支援や理解が得られていないことが伺える。

(2) 活動効果の実感

活動することによる犯罪や不審者の減少を実感しているかの質問に対し、「実感している」「やや実感している」を合わせると約60%の団体が効果を実感している(表-5)。効果の実感に影響する要因について相関分析を行った結果を表-6に示す。「防犯講習を受けた回数」「防犯環境設計」の認知「活動資金額」「1回あたりの活動人

表-5 活動効果の認識

	実数	(%)
1. 実感していない	7	8.6
2. あまり実感していない	19	23.5
3. やや実感している	26	32.1
4. 実感している	23	28.4
5. 無回答	6	7.4

表-6 相関分析結果^⑥

変数	最小値	最大値	平均値	相関係数
防犯講習参加回数	0	12	3.1	0.256 *
「防犯環境設計」認知	-	-	-	0.255 *
活動資金額	0	200,000	31,531	0.222 *
1回あたりの活動人員	1	40	6.64	0.229 *
取り組みの数	0	13	4.5	0.253 **
団員数	5	340	51.4	-0.025
1ヶ月の活動日数	0	30	19.4	0.028
犯罪発生の有無	-	-	-	0.112

*相関係数は1%で有意(両側)

**相関係数は5%で有意(両側)

員「活動の取り組みの数」で有意な相関が得られた。一方で「犯罪発生の有無」と有意な相関は見られなかった(表-6)。このことから、活動効果の実感は犯罪発生の有無よりもむしろ積極的な活動の程度に左右されているととらえることができる。

5. おわりに

本稿では自主防犯活動団体への調査に基づき、活動実態、活動不安と警察・行政への要望、犯罪発生に影響する要因および活動効果に影響する要因を明らかにした。このことは、今後官民一体となった防犯まちづくりを推進する上で有用であると考えられる。当該地区では、防犯環境設計手法等の指導や犯罪情報の提供により、活動の方向性を再検討すると同時に、若い世代の関心を促し、活動参加の機会積極的に作る必要があるといえよう。

今後の課題として、自主防犯活動地区と犯罪発生の経年的変化について調査・分析を行うことと、活動の行われていない地域での調査をもとに比較・検討を行う必要があると考える。

謝辞

アンケートは、日立市自主防犯活動団体の皆様にご協力頂いた。本アンケートの実施にあたっては、日立市役所生活安全課ならびに日立警察署生活安全課の方々には全面的にご協力頂くとともに有益な助言を賜った。ここに記して謝意を表す。

補注

- (1)例えば、文献1)など。
- (2)例えば、文献2)など。
- (3)日立市役所および日立警察署で管理されたデータは、2008年1月時点の81団体のデータで、団体名、①学区名、②設立年月日、③会則・規約類の有無、④ボランティア保険加入の有無、⑤団員数、⑥団員平均年齢、⑦月平均活動回数、⑧活動エリア、の8項目である。
- (4)文献4)を参考にして作成。
- (5)茨城県日立市役所へのインタビューより。
- (6)曜日別活動時刻の回答および自由回答より。
- (7)Pearsonの相関係数により算出。「不明」「無回答」を除く。
- (8)Kendallの順位相関係数より算出。「不明」「無回答」を除く。

参考文献

- 1)茨城県：いばらきの広報公聴 平成19年県政世論調査結果について(平成19年9月実施データ), <http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/koho/public/opinion/h19/>, 2008.
- 2)山本俊哉：防犯まちづくり 子ども・住まい・地域を守る, ぎょうせい, 2005.
- 3)木梨真知子, 金 利昭：犯罪発生と都市構造の関連性に関する検討, (社)土木学会 土木計画学研究講演集, Vol.36(200), 2007.
- 4)警察庁：警察白書 平成16年版 地域社会との連携, ぎょうせい, pp.48-65, 2004.